



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社  
コード番号 3355 URL <http://www.kurivama-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 芦田 敏之  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部副部長 (氏名) 真境名 元弘

TEL 06-6305-5721  
平成28年3月25日

定時株主総会開催予定日 平成28年3月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月24日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	45,642	14.0	2,965	33.1	3,443	26.4	2,449	39.6
26年12月期	40,047	11.5	2,227	10.2	2,724	14.2	1,754	12.3

(注) 包括利益 27年12月期 1,460百万円 (△57.0%) 26年12月期 3,398百万円 (△7.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	228.07	—	12.9	9.0	6.5
26年12月期	163.35	—	10.4	8.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 291百万円 26年12月期 325百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	42,438	19,602	46.1	1,820.98
26年12月期	34,268	18,510	53.9	1,719.52

(参考) 自己資本 27年12月期 19,558百万円 26年12月期 18,469百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	2,653	△4,491	2,793	5,378
26年12月期	796	△651	639	4,932

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	322	18.4	1.9
27年12月期	—	0.00	—	33.00	33.00	354	14.5	1.9
28年12月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00		17.1	

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	11.9	1,300	△10.7	1,450	△13.6	1,000	△12.2	93.10
通期	49,000	7.4	2,600	△12.3	2,900	△15.8	2,000	△18.4	186.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

Kuriyama Europe Cooperatief U.A. / Técnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U. / (株)サンエー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	11,150,100 株	26年12月期	11,150,100 株
② 期末自己株式数	27年12月期	409,359 株	26年12月期	409,227 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	10,740,774 株	26年12月期	10,740,962 株

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	1,038	7.5	723	17.0	657	△1.7	653	6.7
26年12月期	965	12.4	615	15.2	665	18.5	610	19.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	60.86	—
26年12月期	56.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	9,400	61.3	5,758	61.3	5,758	61.3	536.11	
26年12月期	9,122	59.9	5,465	59.9	5,465	59.9	508.87	

(参考) 自己資本 27年12月期 5,758百万円 26年12月期 5,465百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(追加情報) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(企業結合等関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	28
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、継続する原油価格の下落や、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化、中東情勢の悪化という状況の中で、米国や欧州で景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国のドル高や金融政策の正常化による影響、欧州ではテロ等の政治情勢の不安定化等、先行きについては不透明な状況が続いております。日本経済におきましては、円安進行に伴う海外調達資材のコスト上昇や新興国の景気減速等による影響等の下振れリスク、集中豪雨に伴う各地での災害もありましたが、政府や日本銀行による経済政策や金融緩和政策を背景に、株高傾向が進み、企業収益の改善に伴う設備投資や雇用・所得環境に改善の兆しがみられる等、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループにつきましては、主に円安の進行並びに国内各セグメントにおいて売上高が堅調に推移したことから、連結売上高は456億42百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は29億65百万円（前年同期比33.1%増）となりました。経常利益は持分法による投資利益や為替差益を計上したことで34億43百万円（前年同期比26.4%増）、当期純利益は24億49百万円（前年同期比39.6%増）となり、営業利益、経常利益、当期純利益共に最高益を更新しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [北米事業]

飲料用ホースや住宅関連ホース等、付加価値の高いホースの売上が堅調に推移しましたが、原油価格の下落に伴いシェール・オイル&ガス市場や農業市場向けホース販売が低迷し、現地通貨ベースでの売上高は前年同期比6.9%減となりました。しかしながら為替円安が寄与し、売上高は224億64百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は18億41百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

#### [産業資材事業]

大手建機顧客の減産に伴い売上低迷が続いておりましたが、その他小型建機及び、農機向けの販売は堅調に推移した他、建機・農機向けの排出ガス規制に対応する尿素SCRモジュールタンクの本格的な納入が始まり業績に大きく貢献いたしました。また、昨年まで低迷していた国内既存発電所のメンテナンス需要回復により、売上高は92億48百万円（前年同期比14.2%増）となりましたが、平成27年9月に㈱サンエーを連結子会社化したことに伴い発生したのれんの償却等の影響により、営業利益は6億46百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

#### [建設資材事業]

鉄道施設向けで使用される「ECOセンチン」（ノンスリップ形状のホーム先端用タイル）や、「スキマモール」（列車とホームの隙間緩衝材）等の環境及び安全性に配慮した製品、商業施設等で使用される「スーパー・マテリアルズ」（セラミックタイル）等、当社オリジナルブランド商品の販売が堅調に推移したことから、売上高は75億23百万円（前年同期比7.7%増）となりましたが、為替円安に伴い中国からの資材調達価格が上昇したため、営業利益は2億15百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

#### [スポーツ施設資材事業]

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定に伴い、過去オリンピック大会にて採用実績が多い「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上競技連盟認証品）や「タラフレックス」（弾性スポーツ床材：国際バレーボール/ハンドボール/テニス/卓球連盟認証品）等、当社取扱商品に注目が集まり大型物件の受注を牽引いたしました。また、競技時の安全性や災害時の避難所的役割となる床材としてタラフレックスに注目が向けられた事も業績を大きく押し上げた結果、売上高は25億23百万円（前年同期比45.1%増）となりました。利益面では工事採算性が改善した結果、営業利益は3億90百万円（前年同期比136.8%増）となりました。

#### [欧州事業]

原油価格下落に伴い、米国シェール・オイル&ガス市場向け大口径・長尺ホースの輸出販売の低迷や、農業や鉱山採掘市場向け販売が低迷しました。しかしながら、中東地域の石油業界からの大型受注や、消防市場向けホース販売が好調に推移したことから、売上高は20億12百万円となり、営業利益は3億82百万円となりました。

#### [その他]

中国事業におきましては、建機顧客の減産に伴う影響から、建機顧客向け量産機械用部品の販売が減少しましたが、ビジネスホテル事業におきましては、訪日外国人旅行者客数の増加や、インターネット予約販売が好調だったことから、売上高は18億71百万円（前年同期比6.3%減）となり、営業利益は2億13百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

## ②次期の見通し

今後の世界経済は、中国経済の成長鈍化や原油価格下落の長期化、米国での金利引き上げ懸念等、当社グループにおきましても懸念材料はあるものの、米国や欧州経済の回復を背景に概ね回復傾向で推移するものと思われます。

また、日本経済におきましては、堅調な企業業績や、雇用環境改善等を背景に景気は緩やかに回復していくことが予想されます。当社グループが関連する建設業界におきましては、東日本大震災の復興と、防災・減災のための民間設備投資の増加、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連施設工事と、それに伴うインフラ整備が進み、再開発や鉄道関連工事等の需要が期待されますが、厳しい受注競争も予測されます。また、2016年は、円安・ドル高の流れが反転するとの予想が現実味を帯びてきましたが、今後円高へ大幅に振れる局面がみられた場合、当社グループにおきましては北米売上高の割合が約半分を占める為、円換算後に影響を受ける可能性も懸念されます。

このような中、当社グループにおきましては、北米事業では、製販一体によるグループネットワークと豊富なホース製品群による北米市場（産業、農業、採掘、飲料等）への供給を一層推進し、北米市場でのマーケットシェアの拡大を図ってまいります。また、平成27年6月にLyme Gro Holding N.V.を子会社化し、ゴム製レイフラットホースを製造販売する欧州事業を加えたことで、欧州・南米にも拠点を広げる事が出来ましたが、今後はアジアへも販路を伸ばし、ホースメーカーとして世界市場での販売を加速させてまいります。

国内事業におきましては、引き続き品質管理を中心に沿えた確実な事業展開を行ってまいります。産業資材事業では、平成27年8月に買収した(株)サンエーの赤字業績の影響等が懸念されますが、(株)サンエーの高度な技術開発力と、当社の建機、農機、商用車業界への営業力を活かし、建機・農機等向けに排出ガス規制に対応する尿素SCRモジュールタンクの拡販に注力いたします。また、乗用車向け小型化新製品の開発や、自動化で生産コストを引き下げるための設備投資を行い、来期以降の黒字化に向けて取り組んでまいります。その他のモジュール部品の拡販、グローバルに展開するOEM顧客へ商品の供給を一層推進してまいります。建設資材事業においては引き続き、商業施設や鉄道施設等向けに当社オリジナルブランド商品の拡販に努め、積極的な受注活動を展開してまいります。又、スポーツ施設資材事業では、東京オリンピック・パラリンピックに向けて今後スポーツ振興が一層加速することが想定されることから、「モンドターフ」「スーパーX」「タラフレックス」等の主要三商品を軸に新設及び改修物件の受注確保に努めてまいります。その他事業におきましては、中国及びASEAN諸国の顧客に対する商材の安定供給を、更にホテル事業はインターネット販売による集客力アップと海外顧客確保により売上拡大を図ってまいり所存です。

これらを踏まえ、通期（平成28年12月期）の連結業績予想は、1ドル118円（前期実績1ドル121円03銭）を想定し、売上高490億円、営業利益26億円、経常利益29億円及び親会社株主に帰属する当期純利益20億円を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて23.8%増加し、424億38百万円となりました。これは、主に機械装置及び運搬具が7億34百万円、顧客関係資産が9億12百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて44.9%増加し、228億35百万円となりました。これは、主に短期借入金が7億55百万円、長期借入金が29億37百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、5.9%増加し、196億2百万円となりました。これは、主に利益剰余金が20億83百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ4億45百万円増加し、53億78百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度に比べて18億57百万円増加し、26億53百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益34億85百万円、たな卸資産の減少額2億70百万円等が主な要因であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比べて38億40百万円増加し、44億91百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出9億73百万円、子会社株式の取得による支出33億35百万円等が主な要因であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度に比べて21億53百万円増加し、27億93百万円となりました。これは、長期借入れによる収入49億10百万円等が主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	39.9	47.2	53.1	53.9	46.1
時価ベースの自己資本比率(%)	17.4	29.5	47.6	36.7	44.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0	4.2	3.1	7.9	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.5	18.4	25.1	14.2	32.1

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 株主資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的かつ安定的株主づくりが最重要課題の一つとして認識し、業績の状況と内部留保のバランスも配慮しながら、株主への利益配当を継続的に実施することを基本方針としております。当社としては、今後も業績向上を通じ利益配分の一層の充実に努めてまいります。なお、当期(平成27年12月期)につきましては、1株当たり33円の普通配当を、又次期(平成28年12月期)につきましても、一株当たり33円の普通配当を行う予定であります。また、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、当社、連結子会社22社及び持分法適用関連会社6社及び主要な持分法非適用会社4社で構成されております。当社は、持株会社として、グループの経営戦略の策定・推進、グループ経営の統括・管理・監査を行っております。当社グループの主な事業内容と各社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

### [北米事業]

北米において、連結子会社Kuriyama of America, Inc.、Kuri Tec Corporation及びAccuflex Industrial Hose, Ltd. (米国) が、また中南米においては、Kuriyama de Mexico, S. de R. L. de C. V. 及びKuriyama Services, S. de R. L. de C. V. がゴム・樹脂・金属製の産業用ホース等の販売を行っております。これら販売子会社の商品の大部分は、連結子会社Kuriyama Canada Inc.、Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ)、Kuri Tec Manufacturing, Inc. 及びPiranha Hose Products, Inc. 並びに持分法適用関連会社Tigerflex Corporationから供給されています。

### [産業資材事業]

国内において、主に連結子会社クリヤマ(株)が油圧ショベル、ブルドーザーやトラクター等の建設用機械・農業用機械向け部材、船舶用床材、発電所向けライニング等のゴム・樹脂製品の販売並びに設置・施工を行っております。持分法適用関連会社王子ゴム化成(株)はゴム・樹脂製品等の製造販売を行っており、連結子会社クリヤマ(株)に商品を供給しております。また、持分法適用関連会社靖江王子橡膠有限公司は工業用ゴム・合成樹脂製品の製造販売を行い、その一部を上海栗山貿易有限公司に供給しております。

なお、平成27年9月に、当社の子会社であるクリヤマ(株)を通じて(株)サンエーの株式を取得し子会社化いたしました。

これに伴い、当社グループは、子会社が1社増加しております。

### [建設資材事業]

連結子会社クリヤマ(株)が道路・橋梁・港湾・ビル・鉄道・都市景観施設等の建設に使用されるゴム・プラスチック・点字タイル・セラミックタイル・金属等の建設資材の販売並びに設置・施工を行っております。なお、持分法適用関連会社のオーパーツ(株)はタイルの施工を行っております。また、持分法適用関連会社の愛楽(佛山)建材貿易有限公司は主にクリヤマ(株)へタイルの輸出を行っております。

### [スポーツ施設資材事業]

連結子会社クリヤマ(株)が体育館や陸上競技場等のスポーツ施設で使用される床材や人工芝等の販売並びに設置・施工を行っております。商品は世界標準公式認証品を始めとして輸入品が中心となっております。

### [欧州事業]

平成27年5月に、欧州市場への当社北米グループ樹脂ホース商品の更なる深耕と欧州生産拠点の確保を目的としてオランダにKuriyama Europe Cooperatief U.A. を設立いたしました。これに伴い「欧州事業」を新設いたしました。

また平成27年6月にホースを製造販売している世界でもトップクラスの企業であるキュラソー法人Lyme Gro Holding N.V. の株式を100%取得し、子会社化いたしました。

これに伴い、当社グループは、連結子会社5社及び非連結子会社2社がそれぞれ増加しております。

### [その他]

連結子会社エアモンテ(株)、クリヤマコンサルト(株)、(株)クリヤマ技術研究所、KOC(株)が、それぞれ、アウトドアスポーツ用品の販売、ホテル業、技術研究・商品開発事業、ダストコントロール関連商品販売・不動産管理業等を営んでおります。中国においては、連結子会社の上海栗山貿易有限公司が工業用ゴム・合成樹脂製品を仕入れ、主にクリヤマ(株)及びKuriyama of America, Inc. に供給しており、また、中国建機・農機向け顧客へも販売を行っております。

事業区分	事業の内容	会社名
北米事業	(北米産業用ホース) 北米地域を中心にしたゴム・樹脂ホース等の製造販売	Kuriyama of America, Inc. Accuflex Industrial Hose, Ltd. (米国) Kuri Tec Manufacturing, Inc. Tigerflex Corporation. Alfagomma America, Inc. Piranha Hose Products, Inc. Kuriyama Canada, Inc. Kuri Tec Corporation Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ) Kuriyama de Mexico, S. de R. L. de C. V. Kuriyama Services, S. de R. L. de C. V.
産業資材事業	(量産機械用資材) 国内における建設・土木・農業機械用部材・ゴム樹脂成形品の販売 (プラント用資材) 国内及びアジア地域におけるインフラ向け設備材の販売・施工	クリヤマ(株) Kuriyama (Thailand) Co., Ltd. (株)サンエー クリヤマ(株) 王子ゴム化成(株) 靖江王子橡膠有限公司
建設資材事業	道路・橋梁・港湾・土木用ゴム樹脂部材の販売・施工、建築、街づくり景観用資材の販売・施工、建設資材の輸出	クリヤマ(株) オーパーツ(株) 愛楽(佛山)建材貿易有限公司
スポーツ施設資材事業	スポーツ関連施設資材の販売・施工	クリヤマ(株)

事業区分	事業の内容	会社名
欧州事業	(欧州産業用ホース) 欧州・南米地域を中心にしたゴム製レイフラットホース等の製造販売	Kuriyama Europe Cooperatief U.A. Noventu B.V. Tecnicas e Ingenieria de proteccion, S.A.U. Bulma XXI S.L.U. Tubos Industriales del Penedes S.A.U. Industrias Quilmes S.A. Armored Textiles inc.
その他	アウトドアスポーツ用品の販売	エアモンテ(株)
	ホテル業	クリヤマコンサルト(株)
	技術研究・商品開発	(株)クリヤマ技術研究所
	ダスコン関連商品販売・不動産管理等	KOC(株)
	中国における建設・土木・農業機械用部材・ゴム樹脂成型品・建設資材の販売	上海栗山貿易有限公司

- (注) 1 Lyme Gro Holding N.V.は、平成27年12月に清算したことにより連結範囲から除外しております。  
 2 Accuflex Industrial Hose, Ltd.は、会社名が同一のため、( )に国名を記載しております。  
 3 持分法非適用関連会社のKuriyama-Ohji (Thailand) Ltd.は、プラント用資材の製造販売を行っております。  
 4 持分法非適用関連会社のノルマ・ジャパン(株)は、ノルマ製品の取扱店に対する販促活動及び技術支援を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1939年の創業以来、法人顧客向けゴム・合成樹脂製品の販売施工を主としておりますが、国内、アジアにおきましては、産業資材、建設資材、スポーツ施設資材の各分野で、海外の有力な製品の積極的な取り込みが寄与し、これらの製品を含めた取扱商品の拡大が、グループの成長に大きく貢献してまいりました。一方、海外におきましては、北米は、ホース関連製品の産業に特化し、研究、開発、製造、販売を含めた一体型の経営を推進してまいりました。また、北米全土の物流拠点の拡充により“ONE-STOP SHOPPING（一箇所ですべての商品の調達可能）”、“SAMEDAY DELIVERY（同日出荷）”を基本にして、顧客満足の一層の向上に挑戦しております。当期は、欧州事業が新たに加わり、欧州と南米に拠点を拡げ、ゴム製レイフラットホースの製造販売を手掛けていきます。今後、北米事業との融合を図り、グローバル展開を更に推進してまいります。

当社グループは、「顧客の信頼をもとに、たゆまなく発展する会社」の経営理念の実践によって、株主、顧客、地域社会、全従業員との良好な信頼関係を築き、環境、安全のコンセプトを守りながら社会的貢献に努めてまいりたいと存じます。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、中長期的に自己資本利益率(ROE)10%以上を維持することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の日本経済は、少子高齢化と共に人口が段階的に減少し、日本国内での消費財需要も減少していくことが想定されることから、世界で販売機会を益々得なければなりません。このような中、当社は、中長期的に安定収益を確保し、営業赤字に陥らない企業体質を持続発展させていくためにも、平成24年10月1日より持株会社体制（事業持株会社から純粋持株会社）へ移行し、各国による地域別の事業運営強化を図ることとしました。この持株会社体制の下、グローバル展開を一層推進し、業容の拡大を図ってまいりる所存ですが、引き続き北米事業をコア事業とし、産業資材事業、建設資材事業、スポーツ施設資材事業、欧州事業、その他事業を含め、事業ポートフォリオ経営による安定した収益確保を実現してまいります。この中で各事業分野での選択と集中の徹底を行い、成長事業や競争優位事業に対し、経営資源の適切な配分を実施しつつ、収益力及び営業キャッシュ・フローの向上に努め、企業価値向上に努めてまいりる所存です。

なお、当社グループが更に収益力向上、また企業体質の強化を図るためにも、下記其々の重点施策に対し、全力をあげて取り組んでまいりる所存であります。

##### （北米事業）

- ①北米におけるホース市場のマーケットシェア拡大。
- ②中南米・欧州・アジア市場への参入強化。
- ③北米における新商品・新用途の開発・投入、製造・物流能力の改善による顧客への一層のサービス向上。
- ④製品群の更なる拡充と差別化製品の投入による収益力の向上。
- ⑤北米におけるOEMビジネス参入強化。

##### （産業資材事業）

- ①顧客のグローバル化への対応。（海外現地商品調達力及び供給力の強化）
- ②モジュール化の推進等による高付加価値商品の販売強化。
- ③次世代エネルギーや排ガス規制対応に向けた商品開発及び販売強化。

##### （建設資材事業）

- ①商業施設（百貨店、鉄道、チェーンストア市場等）向けにスペックイン営業、ブランド力強化を図り、当社オリジナル商品である「スーパー・マテリアルズ」（セラミックタイル）等の受注活動を展開。
- ②バリアフリー、安全、都市景観をキーワードとして、鉄道関連施設、駅舎、歩道橋、駅前広場等向けに「Mブレイル」（レジン製軟質点字タイル）や「エーストン」（ノンスリップタイル）等のマイブランド商品を販売強化。
- ③中国物流提携会社との連携強化を図り、ローコストオペレーションによるコスト競争力の強化を図ると共に、品質管理体制をさらに強化。
- ④東日本復興需要、インフラメンテナンス等、公共投資取込強化。
- ⑤工事管理及び品質管理体制の整備と充実。
- ⑥ストライピング工法（セラミックタイル施工技術）を活かした受注取込強化。

(スポーツ施設資材事業)

- ①サッカー競技場等向けのモンドターフ（人工芝：国際サッカー連盟認証品）、陸上競技場向けの「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上競技連盟認証品）、体育館向け「タラフレックス」（弾性スポーツ床材：国際バレーボール/卓球/ハンドボール/テニス連盟等認証品）の改修マーケットへの参入強化。
- ②世界標準品を強みとした全国ネットワーク作り（代理店網構築）に注力し、北海道、東北地方の開拓、更に首都圏巨大マーケットに対し、迅速かつ適切な営業活動を推進。
- ③東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う国内スポーツ競技場及び練習場の新設及び改修物件の受注取込強化。

(欧州事業)

- ①生産・販売両面におけるグローバル展開の加速。
- ②消防、鉱山、石油、灌漑、水関連産業の各業界への更なる深耕。
- ③ロシア、アフリカ、アジア、中東地域への新規顧客開拓の推進。
- ④生産能力の増強並びに、新商品、新用途開発のスピード化。
- ⑤製造技術面におけるシナジー効果の最大化。

(その他)

- ①中国やASEAN諸国等、アジア市場拡大による日系進出企業等への高付加価値商品の安定供給及びサービス体制の強化。
- ②ホテル事業はインターネット販売による国内外宿泊客の受注取込強化。
- ③アウトドア商品の取扱ブランドの認知度向上と販売強化。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、海外事業展開の進展状況のほか、国内外の動向も踏まえながら、IFRS適用に関する検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,462,385	5,915,931
受取手形及び売掛金	※4 6,050,223	※4 7,375,405
電子記録債権	※4 582,758	※4 690,050
商品及び製品	7,832,812	8,752,170
仕掛品	287,851	402,602
原材料及び貯蔵品	680,337	987,663
繰延税金資産	378,698	445,592
その他	391,783	459,951
貸倒引当金	△20,631	△46,390
流動資産合計	21,646,217	24,982,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 7,499,146	※3 8,217,597
減価償却累計額	△4,347,928	△4,793,792
建物及び構築物（純額）	3,151,218	3,423,804
機械装置及び運搬具	4,856,460	7,042,945
減価償却累計額	△3,654,847	△5,106,783
機械装置及び運搬具（純額）	1,201,612	1,936,161
土地	※3 1,820,056	※3 2,035,308
建設仮勘定	71,939	593,035
その他	1,504,418	1,981,783
減価償却累計額	△1,249,996	△1,608,027
その他（純額）	254,421	373,756
有形固定資産合計	6,499,249	8,362,067
無形固定資産		
顧客関係資産	-	912,463
のれん	62,588	679,482
その他	651,598	1,260,629
無形固定資産合計	714,186	2,852,574
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 4,173,001	※2,※3 4,874,863
出資金	※2 645,998	※2 623,178
差入保証金	222,980	230,845
長期貸付金	1,768	57,809
繰延税金資産	158,093	206,231
その他	382,780	439,284
貸倒引当金	△176,189	△191,746
投資その他の資産合計	5,408,433	6,240,467
固定資産合計	12,621,869	17,455,108
資産合計	34,268,087	42,438,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 5,790,967	※3 6,632,051
短期借入金	※3 1,900,229	※3 2,655,515
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,502,630	※3 1,863,620
未払法人税等	283,866	322,815
役員賞与引当金	50,600	50,589
その他	1,079,044	1,913,933
流動負債合計	10,607,337	13,438,526
固定負債		
長期借入金	※3 2,883,180	※3 5,820,894
繰延税金負債	916,970	1,301,449
役員退職慰労引当金	374,667	369,995
退職給付に係る負債	578,345	678,014
資産除去債務	94,975	116,759
その他	301,700	1,110,273
固定負債合計	5,149,838	9,397,386
負債合計	15,757,176	22,835,912
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	13,970,230	16,053,728
自己株式	△124,537	△124,729
株主資本合計	15,469,349	17,552,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	712,027	679,620
繰延ヘッジ損益	-	△88
為替換算調整勘定	2,341,506	1,371,128
退職給付に係る調整累計額	△53,752	△44,606
その他の包括利益累計額合計	2,999,781	2,006,053
少数株主持分	41,779	43,464
純資産合計	18,510,910	19,602,173
負債純資産合計	34,268,087	42,438,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	40,047,657	45,642,813
売上原価	※1,※3 29,503,220	※1,※3 33,087,482
売上総利益	※2,※3 10,544,436	※2,※3 12,555,331
販売費及び一般管理費	8,316,873	9,590,315
営業利益	2,227,563	2,965,015
営業外収益		
受取利息	14,337	13,402
受取配当金	35,388	47,669
受取家賃	34,807	43,534
為替差益	139,980	112,058
持分法による投資利益	325,698	291,365
保険解約返戻金	—	72,647
その他	34,713	59,347
営業外収益合計	584,926	640,024
営業外費用		
支払利息	57,768	121,242
手形売却損	10,823	14,443
債権売却損	14,799	12,873
その他	4,531	12,548
営業外費用合計	87,922	161,108
経常利益	2,724,566	3,443,932
特別利益		
固定資産売却益	※4 184	※4 12,527
投資有価証券売却益	—	4,387
負ののれん発生益	—	28,864
特別利益合計	184	45,779
特別損失		
固定資産除却損	※5 2,830	※5 3,964
ゴルフ会員権評価損	3,500	350
特別損失合計	6,330	4,314
税金等調整前当期純利益	2,718,420	3,485,397
法人税、住民税及び事業税	950,123	1,104,785
法人税等調整額	12,169	△73,162
法人税等合計	962,292	1,031,622
少数株主損益調整前当期純利益	1,756,127	2,453,775
少数株主利益	1,641	4,101
当期純利益	1,754,486	2,449,674

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,756,127	2,453,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264,562	△38,817
繰延ヘッジ損益	—	△88
為替換算調整勘定	1,310,717	△942,233
退職給付に係る調整額	—	9,145
持分法適用会社に対する持分相当額	66,984	△21,734
その他の包括利益合計	1,642,265	△993,728
包括利益	3,398,393	1,460,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,396,751	1,455,946
少数株主に係る包括利益	1,641	4,101

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	783,716	839,940	12,511,108	△124,343	14,010,421
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	783,716	839,940	12,511,108	△124,343	14,010,421
当期変動額					
剰余金の配当			△225,561		△225,561
当期純利益			1,754,486		1,754,486
自己株式の取得				△193	△193
持分法の適用範囲の変動			△69,802		△69,802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,459,121	△193	1,458,928
当期末残高	783,716	839,940	13,970,230	△124,537	15,469,349

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	443,540	—	967,728	—	1,411,268	41,178	15,462,868
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	443,540	—	967,728	—	1,411,268	41,178	15,462,868
当期変動額							
剰余金の配当							△225,561
当期純利益							1,754,486
自己株式の取得							△193
持分法の適用範囲の変動							△69,802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	268,486		1,373,778	△53,752	1,588,512	601	1,589,114
当期変動額合計	268,486	—	1,373,778	△53,752	1,588,512	601	3,048,042
当期末残高	712,027	—	2,341,506	△53,752	2,999,781	41,779	18,510,910

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	783,716	839,940	13,970,230	△124,537	15,469,349
会計方針の変更による 累積的影響額			△43,949		△43,949
会計方針の変更を反映し た当期首残高	783,716	839,940	13,926,280	△124,537	15,425,399
当期変動額					
剰余金の配当			△322,226		△322,226
当期純利益			2,449,674		2,449,674
自己株式の取得				△192	△192
持分法の適用範囲の変 動					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,127,447	△192	2,127,255
当期末残高	783,716	839,940	16,053,728	△124,729	17,552,654

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	712,027	-	2,341,506	△53,752	2,999,781	41,779	18,510,910
会計方針の変更による 累積的影響額							△43,949
会計方針の変更を反映し た当期首残高	712,027	-	2,341,506	△53,752	2,999,781	41,779	18,466,961
当期変動額							
剰余金の配当							△322,226
当期純利益							2,449,674
自己株式の取得							△192
持分法の適用範囲の変 動							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△32,406	△88	△970,378	9,145	△993,728	1,684	△992,043
当期変動額合計	△32,406	△88	△970,378	9,145	△993,728	1,684	1,135,211
当期末残高	679,620	△88	1,371,128	△44,606	2,006,053	43,464	19,602,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,718,420	3,485,397
減価償却費	516,650	781,402
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,387
のれん償却額	5,354	38,867
持分法による投資損益 (△は益)	△325,698	△291,365
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△485,143	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,100	△13,648
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	578,345	45,476
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,546	△625
受取利息及び受取配当金	△49,725	△61,071
支払利息	57,768	121,242
為替差損益 (△は益)	△59,151	26,684
負ののれん発生益	—	△28,864
固定資産除却損	2,830	3,964
固定資産売却損益 (△は益)	△184	△12,527
売上債権の増減額 (△は増加)	△396,645	△564,120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,078,772	270,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,079	△76,649
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87,618	22,870
その他	△36,022	86,972
小計	1,613,278	3,830,235
利息及び配当金の受取額	124,863	134,420
利息の支払額	△56,228	△82,600
法人税等の支払額	△885,691	△1,228,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,222	2,653,577
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△983,902	△585,600
定期預金の払戻による収入	983,902	585,000
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△40,000	△100
長期貸付けによる支出	△3,500	△1,660
長期貸付金の回収による収入	2,426	1,450
投資有価証券の取得による支出	△35,435	△4,696
投資有価証券の売却による収入	—	5,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,335,816
有形固定資産の取得による支出	△413,905	△973,014
有形固定資産の売却による収入	1,152	10,810
無形固定資産の取得による支出	△162,366	△199,599
無形固定資産の売却による収入	—	6,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△651,628	△4,491,747
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	573,066	82,562
長期借入れによる収入	1,900,000	4,910,862
長期借入金の返済による支出	△1,579,890	△1,833,554
自己株式の取得による支出	△193	△192
配当金の支払額	△225,524	△322,185
少数株主への配当金の支払額	△1,040	△975
その他	△26,747	△43,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	639,670	2,793,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	243,450	△509,503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,027,714	445,745
現金及び現金同等物の期首残高	3,904,670	4,932,385
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,932,385	※1 5,378,131

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 22社

連結子会社名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、Kuriyama Europe Cooperatief U.A.については当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、Beleggingsmaatschappij Noventu B.V.、Técnicas e Ingeniería de Protección S.A.U.、Bulma XXI S.L.U.、Tubos Industriales del Penedés S.A.U.、(株)サンエーについては、当連結会計年度において新たに株式を取得した結果、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

持分法適用の関連会社の名称

王子ゴム化成(株)

靖江王子橡膠有限公司

Tigerflex Corporation

Alfagomma America, Inc.

愛楽(佛山)建材貿易有限公司

オーパーツ(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称

Kuriyama-Ohji (Thailand) Ltd.

ノルマ・ジャパン(株)

Armored Textiles, Inc.

Industrias Quilmes S.A.

持分法を適用しない主な理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

(1) 商品及び製品

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～11年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。また、顧客関係資産につきましては、効果の及ぶ期間に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、主として15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段  
為替予約取引
- ・ヘッジ対象  
外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、同一通貨建てによる同一期日の為替予約等に限定しており、原則としてその後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、主として、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が68,287千円増加し、利益剰余金が43,949千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益への影響及び、1株当たり純資産に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,932千円、繰延ヘッジ損益が3千円、退職給付に係る調整累計額が2,133千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が20,365千円、法人税等調整額16,296千円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	156,820千円	337,922千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	2,498,106千円	3,278,819千円
出資金	528,147	504,927

※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	351,352千円	333,606千円
土地	409,977	409,977
投資有価証券	279,246	265,116
合計	1,040,575	1,008,699

(ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
支払手形及び買掛金	75,784千円	67,519千円
短期借入金	530,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	835,320	1,018,690
長期借入金	1,733,290	2,151,260
合計	3,174,394	3,717,469

※4 期末日満期手形等の会計処理

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形等交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	2,481千円	460千円
電子記録債権	7,365	6,060

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上原価	49,690千円	48,437千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給与手当	2,490,190千円	2,779,589千円
賞与	398,246	509,395
運賃荷造費	1,162,250	1,234,721
退職給付費用	78,094	90,501
賃借料	412,592	448,106
役員退職慰労引当金繰入額	41,973	35,201
役員賞与引当金繰入額	50,600	75,098
貸倒引当金繰入額	3,583	2,699

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	133,012千円	171,591千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	184千円	7,920千円
機械装置及び運搬具	—	11
その他(無形固定資産)	—	4,595
合計	184	12,527

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	1,364千円	785千円
機械装置及び運搬具	0	765
その他(有形固定資産)	356	210
その他(無形固定資産)	—	1,877
その他(投資その他の資産)	1,109	324
合計	2,830	3,964

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	394,811千円	△78,346千円
組替調整額	—	△4,387
税効果調整前	394,811	△82,734
税効果額	△130,248	43,916
その他有価証券評価差額金	264,562	△38,817
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	△132
税効果額	—	43
繰延ヘッジ損益	—	△88
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,310,717	△942,233
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△1,164
組替調整額	—	18,410
税効果調整前	—	17,245
税効果額	—	△8,100
退職給付に係る調整額	—	9,145
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	66,984	△21,734
その他の包括利益合計	1,642,265	1,460,047

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,150,100	—	—	11,150,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株) (注)	409,058	169	—	409,227

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加169株は、単元未満株式の買取りによる増加169株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	225,561	21	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	322,226	30	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,150,100	—	—	11,150,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株) (注)	409,227	132	—	409,359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加132株は、単元未満株式の買取りによる増加132株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	322,226	30	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	354,444	33	平成27年12月31日	平成28年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	5,462,385千円	5,915,931千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△530,000	△537,800
現金及び現金同等物	4,932,385	5,378,131

(企業結合等関係)

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. Lyme Gro Holding N.V. (以下、「LG」) の株式取得

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 LG (清算済)

Beleggingsmaatschappij Noventu B.V.  
Técnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U.  
Tubos Industriales del Penedés, S.A.U.  
Bulma XXI, S.L.U.  
Armored Textiles, Inc.  
Industrias Quilmes S.A.

なお、このうち連結の範囲に含めるものは主要4社とし、その他の会社は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めておりません。

事業の内容

持株及び資金管理会社、ゴム製レイフラットホース等の製造販売

②企業結合を行った主な理由

当社は、北米グループにおいて多様な樹脂ホースを生産し、北米・南米市場を中心にグローバル市場へ製品を供給しております。今回、製造拠点のグローバル展開の加速化と製品の多様化を図る目的で、ゴム製レイフラットホースを製造販売している世界でもトップクラスの企業であるLGグループを買収することを決定しました。

③企業結合日

平成27年6月30日 (みなし企業結合日)

④企業結合の法的形式

株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年6月30日をみなし取得日としているため、平成27年7月1日から平成27年12月31日までの業績が含まれています。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金

取得原価

4,287,622千円

(4) 発生したのれんの金額及び発生原因

①発生した負ののれん

28,864千円

なお、暫定的な会計処理の確定により、発生したのれんを上記の金額に修正しております。

②発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(5) 企業結合日 (みなし取得日) に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,062,853	千円
固定資産	2,636,862	
資産合計	5,699,715	
流動負債	830,427	
固定負債	543,751	
負債合計	1,374,178	

(6) 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(7) 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却年数

主 な 種 類 別 の 内 訳	金 額	償 却 期 間
商標権	221,763 千円	15年
顧客関係資産	1,006,170	9年

2. (株)サンエーの株式取得

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)サンエー

事業の内容 尿素水識別センサー、燃料識別センサーの開発・製造・販売

②企業結合を行った主な理由

当社は、産業資材事業において量産機械顧客向け（建設機械、農業機械、商用車等）に多くの部材を供給しております。

今回、ディーゼル・エンジンで排出される有害物質（粒子状物質や窒素酸化物等）を浄化する尿素SCRシステムタンクの販売を強化することを目的に、その主要部材である熱伝導式尿素水識別センサー及びモジュール等を製造販売している(株)サンエーを買収することを決定いたしました。

③企業結合日

平成27年9月30日（みなし企業結合日）

④企業結合の法的形式

株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年9月30日をみなし取得日としているため、平成27年10月1日から平成27年12月31日までの業績が含まれています。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金
取得原価	1,111,983千円
取得に直接要した費用（アドバイザー費用等）	5,735千円
取得原価	1,117,718千円

(4) 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

655,709千円

なお、暫定的な会計処理の確定により、発生したのれん金額を上記の金額に修正しております。

②発生原因

主として(株)サンエーの今後の展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却。

(5) 企業結合日（みなし取得日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	558,015	千円
固定資産	1,256,018	
資産合計	1,814,033	
流動負債	1,147,399	
固定負債	204,624	
負債合計	1,352,024	

(6) 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(7) 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却年数

主な種類別の内訳	金額	償却期間
特許権	299,692 千円	8年

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類及び販売市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括会社又は統括部門において、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社のセグメントは、商品の種類及び販売市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「北米事業」「産業資材事業」「建設資材事業」及び「スポーツ施設資材事業」「欧州事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品
北米事業	各種ホース
産業資材事業	樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等
建設資材事業	道路橋梁資材、港湾土木資材、建築資材、都市景観資材
スポーツ施設資材事業	スポーツ関連施設資材
欧州事業	各種ホース、消防用金具等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間取引の内部売上高又は内部振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
	北米事業	産業資材事業	建設資材事業	スポーツ施設資材事業	欧州事業	合計				
売上高										
外部顧客への売上高	21,223,614	8,100,003	6,987,343	1,738,903	—	38,049,864	1,997,792	40,047,657	—	40,047,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,633	942,741	—	—	—	954,374	151,820	1,106,195	△1,106,195	—
計	21,235,247	9,042,744	6,987,343	1,738,903	—	39,004,239	2,149,613	41,153,852	△1,106,195	40,047,657
セグメント利益	1,745,383	725,080	288,224	164,964	—	2,923,653	153,912	3,077,565	△850,002	2,227,563
セグメント資産	17,132,098	6,059,067	3,187,735	1,275,035	—	27,653,937	2,417,257	30,071,195	4,196,891	34,268,087
その他の項目										
減価償却費	341,335	54,240	21,287	8,142	—	425,006	54,149	479,155	37,495	516,650
持分法適用会社への投資額	1,162,709	1,686,306	137,238	—	—	2,986,254	—	2,986,254	—	2,986,254
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	459,395	187,838	127,520	35,272	—	810,026	32,643	842,669	64,336	907,006

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△850,002千円には、セグメント間取引消去△14,960千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△835,041千円が含まれております。

- (2)セグメント資産の調整額4,196,891千円には、セグメント間取引消去△123,675千円及び管理部門に帰属する全社資産4,320,567千円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額37,495千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額64,336千円は、管理部門に帰属する全社資産に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
	北米事業	産業資材事業	建設資材事業	スポーツ施設資材事業	欧州事業	合計				
売上高										
外部顧客への売上高	22,464,413	9,248,031	7,523,066	2,523,189	2,012,626	43,771,326	1,871,486	45,642,813	—	45,642,813
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,216	791,383	—	—	94,026	889,626	154,802	1,044,429	△1,044,429	—
計	22,468,629	10,039,414	7,523,066	2,523,189	2,106,653	44,660,953	2,026,289	46,687,242	△1,044,429	45,642,813
セグメント利益	1,841,979	646,669	215,848	390,616	382,603	3,477,717	213,589	3,691,306	△726,291	2,965,015
セグメント資産	18,621,968	9,665,907	3,579,350	620,314	6,021,005	38,508,546	2,607,627	41,116,174	1,321,911	42,438,085
その他の項目										
減価償却費	380,867	137,990	34,778	11,609	121,864	687,111	61,591	748,703	32,698	781,402
持分法適用会社への投資額	1,244,000	1,801,821	135,129	—	—	3,180,950	—	3,180,950	—	3,180,950
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	964,757	139,016	55,227	16,926	23,457	1,199,383	28,801	1,228,184	98,183	1,326,368

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△726,291千円には、セグメント間取引消去△61,737千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△664,553千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額1,321,911千円には、セグメント間取引消去△2,401,784千円及び管理部門に帰属する全社資産3,723,696千円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額32,698千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額98,183千円は、管理部門に帰属する全社資産に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計	全社・ 消却	合計
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	欧州事業	合計				
当期償却 額	5,354	—	—	—	—	5,354	—	5,354	—	5,354
当期末残 高	62,588	—	—	—	—	62,588	—	62,588	—	62,588

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計	全社・ 消却	合計
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	欧州事業	合計				
当期償却 額	6,082	32,785	—	—	—	38,867	—	38,867	—	38,867
当期末残 高	56,558	622,923	—	—	—	679,482	—	679,482	—	679,482

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

「欧州事業」セグメントにおいて、新たに設立したKuriyama Europe Cooperatief U.A. を通じてLGの株式を、100%取得し、子会社化いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、28,864千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額 1,719円52銭	1株当たり純資産額 1,820円98銭
1株当たり当期純利益金額 163円35銭	1株当たり当期純利益金額 228円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。
1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額の差額の主要な内訳 少数株主持分 41,779千円 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数 10,740,873株	1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額の差額の主要な内訳 少数株主持分 43,464千円 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数 10,740,741株
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 1,754,486千円 普通株式に係る当期純利益 1,754,486千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 10,740,962株	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 2,449,674千円 普通株式に係る当期純利益 2,449,674千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 10,740,774株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。